



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 V Tホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7593 URL http://www.vt-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 一穂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山内 一郎 TEL 052-203-9500
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	132,682	12.1	10,082	29.1	9,976	30.3	5,126	7.4
25年3月期	118,317	23.3	7,810	17.2	7,659	16.7	4,775	9.5

(注) 包括利益 26年3月期 5,375百万円 (8.6%) 25年3月期 4,949百万円 (10.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	46.29	45.61	21.3	12.3	7.6
25年3月期	44.93	44.13	26.4	10.1	6.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 136百万円 25年3月期 146百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	82,337	28,955	33.9	237.24
25年3月期	79,510	21,157	25.4	187.07

(参考) 自己資本 26年3月期 27,912百万円 25年3月期 20,207百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	13,929	△570	△9,939	7,597
25年3月期	2,347	△1,643	△3,122	4,184

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	1,072	22.3	5.9
26年3月期	—	16.00	—	21.00	37.00	1,403	26.6	5.8
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		30.5	

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため平成27年3月期(予想)の配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,500	0.1	4,100	1.3	4,000	1.4	2,200	1.8	18.70
通期	135,000	1.7	10,300	2.2	10,100	1.2	5,400	5.3	45.90

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	119,381,034株	25年3月期	110,381,034株
26年3月期	1,726,500株	25年3月期	2,360,601株
26年3月期	110,756,908株	25年3月期	106,273,227株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、期末発行済株式総数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,461	1.6	2,430	△4.4	2,350	△7.5	2,056	△39.6
25年3月期	3,406	16.1	2,543	24.8	2,540	23.4	3,403	11.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	18.57	18.29
25年3月期	32.02	31.45

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	25,509	15,494	60.7	131.70
25年3月期	24,158	10,979	45.4	101.53

(参考) 自己資本 26年3月期 15,494百万円 25年3月期 10,967百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更等)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般の概況

国内の新車販売市場は一昨年9月のエコカー補助金終了後は前年を下回る状況が続いておりましたが、当第2四半期からは増加に転じ、第3四半期以降は自動車メーカーの新型車発表による需要喚起や消費税増税前の駆け込み需要による追い風等もあり更に好調に推移し、国内自動車登録台数は通期累計では前年を9.2%上回る結果となりました。

当連結会計年度におきましては、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の新規M&Aはありませんでしたが、既存会社において販売活動に注力し、新車、中古車を合わせた自動車販売台数は79,210台となり、前期に比べ8,325台(11.7%)増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は好調に推移し、売上高は1,326億82百万円(前期比12.1%増)、営業利益は100億82百万円(前期比29.1%増)、経常利益は99億76百万円(前期比30.3%増)、当期純利益は51億26百万円(前期比7.4%増)と、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のすべての項目が過去最高となりました。

②セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、ホンダ車の販売台数が8,093台(前期比21.7%増)、日産車の販売台数が20,081台(前期比9.7%増)、その他の外国車を含めた当社グループの新車販売台数は31,427台(前期比13.8%増)となりました。

中古車部門では海外への輸出台数は9,036台(前期比15.4%増)と好調に推移し、国内販売を含めた当社グループの中古車販売台数は47,783台(前期比10.4%増)となりました。

サービス部門では、点・車検、修理、手数料収入等の収益性向上に注力し、増益を確保いたしました。

レンタカー部門では既存店の稼働が堅調に推移したことに加え、新規店舗を出店したこともあり増収増益となりました。

以上の結果、売上高は1,303億87百万円(前期比12.3%増)、営業利益は101億39百万円(前期比29.3%増)となりました。

[住宅関連事業]

当社グループでは「建築家と建てる家」をテーマに高級注文住宅を提供しており、市場ニーズの高まりとともに受注棟数・竣工棟数は堅調に推移しております。

当連結会計年度におきましては、受注は各エリアとも好調に推移しており、また、業務の効率化や工事期間の短縮等に注力し収益率の改善に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は21億47百万円(前期比4.0%増)、営業利益は66百万円(前期は0百万円の営業損失)となり、収益を改善することができました。

③次期の見通し

わが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により景気回復の兆しが見えてまいりましたが、一方で、円安進行による原材料高や消費税増税による個人消費低迷への懸念があり、依然として先行きが不透明な状況が続くと認識しております。また、国内自動車販売市場は、エコカーを中心に堅調な推移が見込まれるものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動も予想され、予断の許さない局面が続くものと予想されます。

このような環境下、当社グループとしては、従来にもましてグループ各社の中古車やサービス部門等の基盤収益の一層の向上に取り組みつつ、M&Aによる新たな販売エリアの拡大にも努めてまいります。

以上の結果、平成27年3月期の見通しにつきましては、連結売上高1,350億円(前期比1.7%増)、連結営業利益は103億円(前期比2.2%増)、連結経常利益は101億円(前期比1.2%増)、連結当期純利益は54億円(前期比5.3%増)を見込んでおります。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は様々な要素によりこれらの業績見通しとは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社、持分法適用会社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、円の為替レートなどが含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

イ 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は316億42百万円となり、前連結会計年度末273億92百万円と比較し42億50百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加（34億12百万円）、リース投資資産の増加（17億53百万円）、繰延税金資産の減少（6億58百万円）等によるものであります。

ロ 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は506億94百万円となり、前連結会計年度末521億18百万円と比較し14億23百万円減少いたしました。これは主に売却による土地の減少（8億17百万円）、のれんの減少（9億11百万円）、リース資産の増加（3億15百万円）等によるものであります。

ハ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は377億36百万円となり、前連結会計年度末430億74百万円と比較し53億38百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少（101億60百万円）、買掛金の増加（23億72百万円）、転リースに係るリース債務の増加（18億70百万円）等によるものであります。

ニ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は156億45百万円となり、前連結会計年度末152億79百万円と比較し3億66百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加（2億42百万円）等によるものであります。

ホ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は289億55百万円となり、前連結会計年度末211億57百万円と比較し77億97百万円増加いたしました。これは主に新株予約権の権利行使により、資本金（18億3百万円）及び資本剰余金（18億2百万円）がそれぞれ増加、利益剰余金の増加（39億32百万円）等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より34億12百万円（81.6%）増加し、75億97百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は139億29百万円となり、前期と比べ115億82百万円（前期は23億47百万円の収入）の増加となりました。これは主に売り上げの増加に伴う仕入債務の増加、たな卸資産の減少等によるものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5億70百万円となり、前期と比べ10億73百万円（前期は16億43百万円の支出）の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却による収入等によるものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は99億39百万円となり、前期と比べ68億17百万円（前期は31億22百万円の支出）の増加となりました。これは主に短期借入金の減少、株式の発行による収入等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
自己資本比率 (%)	14.3	18.6	22.3	25.4	33.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.2	13.3	27.0	48.6	81.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	4.4	4.1	13.0	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.8	11.9	13.5	4.6	36.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用してしております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用してしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題と認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた配当を継続して行うことを基本方針としております。当社の利益規模の拡大状況や東証上場会社の配当性向の平均値などを総合的に勘案したうえで、目標とする連結配当性向を当事業年度より20%から30%に引き上げ、株主の皆様への利益還元のさらなる充実を図っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり37円の配当（うち中間配当16円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の連結配当性向は26.6%となりました。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及びM&A資金として活用し、株主の皆様への長期的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、中間配当、期末配当とも1株当たり7円とし、通期14円の普通配当の実施を予定しております。なお、当社は、平成26年4月1日付で1株を3株に株式分割しており、次期の配当予想につきましては、株式分割を考慮した金額を記載しております。また、次期の配当予想を株式分割前に換算すると1株当たり通期42円となり、当期の通期実績に比べ1株当たり5円の増配に相当します。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社26社及び関連会社8社で構成され、ディーラー事業、レンタカー事業及び自動車の輸出事業からなる自動車販売関連事業を主な事業内容とし、このほか住宅関連事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

自動車販売関連事業 ディーラー事業は、ホンダ系ディーラー1社、日産系ディーラー4社、輸入車ディーラー2社、輸入車インポーター3社及び海外自動車ディーラー3社からなり、主に新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。また、自動車販売に関連する事業としてレンタカー事業及び自動車の輸出事業を行っております。

以上の自動車販売関連事業は新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門、輸出部門の各部門で構成されております。

<主な関係会社>

(株)ホンダカーズ東海、長野日産自動車(株)、静岡日産自動車(株)、三河日産自動車(株)、(株)日産サテリオ埼玉、(株)フォードライフ中部、エルシーアイ(株)、V Tインターナショナル(株)、ピーシーアイ(株)、TRUST ABSOLUT AUTO(PHY)LTD.、SKY ABSOLUT AUTO(PHY)LTD.、CCR MOTOR CO.LTD.、(株)トラスト、J e t レンタリース(株)他

住宅関連事業 一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っております。

<主な関係会社>

(株)アーキッシュギャラリー

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「我々は、常に若さとアイデアと不断の努力により、顧客に安全と堅実なサービスを提供し、地域社会に貢献すると共に社業の発展に努力する。」という当社の社是を指針とし、社会の公器として地域社会、株主、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模の拡大、収益力の強化、投資効率の向上をテーマとし、グループ全体の発展を目指した事業戦略を構築しております。

具体的な経営指標としては、事業成長と高収益を合わせて実現するため安定的な売上高の拡大を図り、売上高経常利益率8.0%以上、自己資本比率35%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは日本における新しい自動車ディーラー経営のビジネスモデルを構築し、積極的なM&Aにより事業拡大と利益成長を実現することを主要な経営戦略としてまいりました。今後につきましても、中核事業であります自動車販売関連事業に特化し事業拡大を推進してまいります。また、グループの経営資源を最大限に活用し、自動車販売関連事業以外の事業分野につきましても収益性の向上に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループはM&Aによる事業拡大を継続的に行うための経営基盤整備策として、常に「基盤収益の強化」「財務体質の強化」に取り組んでおります。具体的な内容は以下のとおりであります。

① 基盤収益の強化

自動車販売関連事業につきましても、国内では新車販売が伸びない環境のなか、新車部門以外の中古車、サービス部門の収益性を高めることで収益の確保を図っております。また、中古車輸出部門では英国等からの中古車仕入ルートの拡大や左ハンドル地域への営業体制の強化により、販売地域の拡大と商品の付加価値を高め収益拡大を図っております。レンタカー部門では直営店・フランチャイズ店の両面で営業拠点網を日本全国に拡大し、一層の収益向上を目指しております。

② 財務体質の強化

当社は、平成19年3月に第三者割当増資を実施し、平成21年8月には新株予約権付社債を発行するなど、これまでも自己資本の充実を図ってまいりました。

当連結会計年度においては、平成24年11月に発行した新株予約権（行使総額36億円）の行使が完了し、今後のM&A資金の確保と自己資本比率の改善に寄与しました。

今後につきましても市場環境を見ながらさらなる資本増強と負債の削減に取り組んでまいります。

また、当社グループは事業収益によるキャッシュの増大をテーマとし、将来にわたりより多くのキャッシュを生み出す事業の育成に取り組んでおります。今後も既存事業の収益によるキャッシュの増加に注力し、資本市場での資金調達も含め、バランスのとれたキャッシュ・フロー戦略を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,244	7,657
受取手形及び売掛金	4,164	4,593
リース債権及びリース投資資産	3,946	5,699
商品及び製品	10,380	10,330
仕掛品	311	328
原材料及び貯蔵品	53	69
繰延税金資産	1,538	880
その他	2,770	2,106
貸倒引当金	△18	△22
流動資産合計	27,392	31,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,581	17,861
減価償却累計額	△11,049	△11,331
建物及び構築物（純額）	6,532	6,530
機械装置及び運搬具	3,143	3,459
減価償却累計額	△1,880	△1,934
機械装置及び運搬具（純額）	1,262	1,524
土地	18,111	17,294
リース資産	7,012	7,978
減価償却累計額	△3,039	△3,688
リース資産（純額）	3,973	4,289
その他	1,113	1,301
減価償却累計額	△930	△960
その他（純額）	183	340
有形固定資産合計	30,062	29,979
無形固定資産		
のれん	12,607	11,696
その他	665	544
無形固定資産合計	13,273	12,240
投資その他の資産		
投資有価証券	5,346	5,417
長期貸付金	439	696
繰延税金資産	322	303
差入保証金	1,070	1,088
その他	2,558	2,240
貸倒引当金	△955	△1,271
投資その他の資産合計	8,782	8,474
固定資産合計	52,118	50,694
資産合計	79,510	82,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,994	15,367
短期借入金	16,463	6,302
リース債務	5,759	7,630
未払金	264	419
未払法人税等	2,016	1,968
賞与引当金	810	859
その他	4,766	5,188
流動負債合計	43,074	37,736
固定負債		
社債	1,250	1,146
長期借入金	8,168	8,411
リース債務	2,339	2,468
繰延税金負債	1,407	1,421
退職給付引当金	740	—
役員退職慰労引当金	409	547
退職給付に係る負債	—	761
長期未払金	262	183
資産除去債務	286	301
その他	415	405
固定負債合計	15,279	15,645
負債合計	58,353	53,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,493	4,297
資本剰余金	1,029	2,832
利益剰余金	16,488	20,421
自己株式	△134	△98
株主資本合計	19,876	27,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	281
土地再評価差額金	37	29
為替換算調整勘定	31	148
その他の包括利益累計額合計	330	460
新株予約権	12	—
少数株主持分	937	1,042
純資産合計	21,157	28,955
負債純資産合計	79,510	82,337

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	118,317	132,682
売上原価	93,206	104,403
売上総利益	25,111	28,278
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,207	1,108
運搬費	375	411
広告宣伝費	904	936
役員報酬及び給料手当	6,602	6,863
賞与	508	616
退職給付費用	286	321
福利厚生費	1,078	1,143
賞与引当金繰入額	476	516
役員退職慰労引当金繰入額	71	140
交際費	55	69
旅費及び交通費	262	248
通信費	190	205
水道光熱費	290	314
保険料	105	105
消耗品費	187	210
租税公課	231	234
修繕費	150	153
車両費	137	165
減価償却費	520	560
賃借料	1,979	2,064
貸倒引当金繰入額	—	5
のれん償却額	918	911
その他	759	888
販売費及び一般管理費合計	17,300	18,196
営業利益	7,810	10,082
営業外収益		
受取利息	19	20
受取配当金	39	41
持分法による投資利益	146	136
受取賃貸料	118	121
補助金収入	66	—
その他	165	149
営業外収益合計	555	469
営業外費用		
支払利息	508	389
不動産賃貸原価	108	103
その他	88	81
営業外費用合計	705	574
経常利益	7,659	9,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	7
投資有価証券売却益	9	13
貸倒引当金戻入額	—	4
負ののれん発生益	142	—
移転補償金	175	—
その他	18	—
特別利益合計	346	24
特別損失		
固定資産売却損	—	121
固定資産除却損	53	62
投資有価証券売却損	6	0
投資有価証券評価損	0	41
減損損失	49	6
貸倒引当金繰入額	347	323
その他	54	38
特別損失合計	511	594
税金等調整前当期純利益	7,494	9,406
法人税、住民税及び事業税	3,328	3,477
法人税等調整額	△707	681
法人税等合計	2,621	4,158
少数株主損益調整前当期純利益	4,873	5,248
少数株主利益	97	121
当期純利益	4,775	5,126

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,873	5,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	19
為替換算調整勘定	31	115
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△6
その他の包括利益合計	76	127
包括利益	4,949	5,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,850	5,255
少数株主に係る包括利益	99	119

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,493	1,035	12,588	△380	15,737
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△875		△875
当期純利益			4,775		4,775
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△5		245	239
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	3,899	245	4,139
当期末残高	2,493	1,029	16,488	△134	19,876

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	219	38	△1	255	41	887	16,921
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△875
当期純利益							4,775
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							239
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	△1	33	74	△28	49	96
当期変動額合計	42	△1	33	74	△28	49	4,235
当期末残高	261	37	31	330	12	937	21,157

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,493	1,029	16,488	△134	19,876
当期変動額					
新株の発行	1,803	1,803			3,607
剰余金の配当			△1,191		△1,191
当期純利益			5,126		5,126
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		36	35
連結範囲の変動			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,803	1,802	3,932	36	7,575
当期末残高	4,297	2,832	20,421	△98	27,452

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	261	37	31	330	12	937	21,157
当期変動額							
新株の発行							3,607
剰余金の配当							△1,191
当期純利益							5,126
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							35
連結範囲の変動							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	△7	116	129	△12	105	222
当期変動額合計	20	△7	116	129	△12	105	7,797
当期末残高	281	29	148	460	—	1,042	28,955

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,494	9,406
減価償却費	2,906	3,150
減損損失	49	6
のれん償却額	918	911
負ののれん発生益	△142	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	325	319
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△111	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18	137
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	21
受取利息及び受取配当金	△58	△62
支払利息	508	389
為替差損益 (△は益)	△32	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△146	△136
固定資産売却損益 (△は益)	—	114
固定資産除却損	53	62
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	41
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	643	△138
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,937	303
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,463	2,305
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13	△8
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△595	126
未払消費税等の増減額 (△は減少)	507	76
その他	△164	51
小計	5,715	17,114
利息及び配当金の受取額	76	119
利息の支払額	△511	△382
法人税等の支払額	△3,842	△3,549
法人税等の還付額	909	627
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,347	13,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,275	△3,032
有形固定資産の売却による収入	1,025	2,506
無形固定資産の取得による支出	△42	△41
投資有価証券の取得による支出	△101	△41
投資有価証券の売却による収入	110	65
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△527	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	259	—
貸付けによる支出	△19	△49
貸付金の回収による収入	85	83
敷金及び保証金の差入による支出	△71	△109
敷金及び保証金の回収による収入	72	70
その他	△159	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,643	△570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,123	△8,315
長期借入れによる収入	6,600	5,530
長期借入金の返済による支出	△5,200	△7,201
社債の発行による収入	600	242
社債の償還による支出	△437	△432
株式の発行による収入	—	3,583
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	204	30
配当金の支払額	△875	△1,191
少数株主への配当金の支払額	△11	△14
リース債務の返済による支出	△1,877	△2,168
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,122	△9,939
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,394	3,433
現金及び現金同等物の期首残高	6,579	4,184
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△20
現金及び現金同等物の期末残高	4,184	7,597

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株MIRAIZ

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

なお、E-エスコ(株)は平成26年2月4日に(株)MIRAIZへ商号を変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

関連会社の名称

日産部品長野販売(株)

(株)ヤマシナ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

アップルオートネットワーク(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(アップルオートネットワーク(株)他8社)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品(新車、中古車及び販売用不動産)

個別法

b 商品(部品・用品)

主に最終仕入原価法

c 原材料

主に最終仕入原価法

d 仕掛品

個別法

e 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びレンタカー車両については、定額法を採用しております。

また、在外子会社は、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的ソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費、社債発行費の処理方法は支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ

借入金

金利キャップ

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップは、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年間で均等償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりiskしか負わない短期的な投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

(追加情報)

一部の連結子会社において、従来、退職一時金制度における退職給付債務について原則法によって算定しておりましたが、当該退職金支給対象者の減少に伴い、原則法によると合理的に退職給付債務の見積もりを行うことが困難となったため、退職給付債務の算定方法を原則法から簡便法に変更いたしました。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社は、取り扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、「自動車販売関連事業」及び「住宅関連事業」を報告セグメントとしております。

「自動車販売関連事業」は、新車・中古車の販売及び自動車の修理を行う新車ディーラー事業を中心に輸入車インポーター事業、中古車輸出事業、レンタカー事業などの自動車販売関連事業を行っております。

「住宅関連事業」は、一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	116,103	2,065	149	118,317	—	118,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	235	731	1,022	△1,022	—
計	116,159	2,300	880	119,340	△1,022	118,317
セグメント利益又は損失(△)	7,843	△0	△24	7,818	△8	7,810
セグメント資産	76,420	1,361	7,863	85,645	△6,134	79,510
その他の項目						
減価償却費	2,894	8	22	2,925	△18	2,906
のれんの償却額	913	5	—	918	—	918
減損損失	12	23	13	49	—	49
持分法適用会社への投資額	550	—	2,587	3,138	—	3,138
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,463	1	12	4,477	△22	4,455

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	130,387	2,147	147	132,682	—	132,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	129	757	934	△934	—
計	130,435	2,277	905	133,617	△934	132,682
セグメント利益又は損失(△)	10,139	66	△125	10,080	1	10,082
セグメント資産	79,888	1,339	6,096	87,324	△4,987	82,337
その他の項目						
減価償却費	3,140	7	20	3,168	△17	3,150
のれんの償却額	906	5	—	911	—	911
減損損失	6	—	—	6	—	6
持分法適用会社への投資額	580	—	2,639	3,219	—	3,219
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,678	14	27	5,720	△16	5,703

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	187円07銭	237円24銭
1株当たり当期純利益金額	44円93銭	46円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44円13銭	45円61銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	21,157	28,955
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,207	27,912
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	12	—
少数株主持分	937	1,042
普通株式の発行済株式数(株)	110,381,034	119,381,034
普通株式の自己株式数(株)	2,360,601	1,726,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	108,020,433	117,654,534

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	4,775	5,126
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,775	5,126
普通株式の期中平均株式数(株)	106,273,227	110,756,908
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	1,938,552	1,646,660
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) 第4回新株予約権 平成24年11月12日 取締役会決議 新株予約権の数 3,000個 (普通株式 9,000,000株)	—

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成26年2月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。なお、今回の株式分割による資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年3月31日(月曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

①株式の分割前の発行済株式数	39,793,678株
②株式の分割により増加した株式数	79,587,356株
③株式分割後の発行済株式総数	119,381,034株
④株式分割後の発行可能株式総数	169,800,000株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	平成26年3月14日(金曜日)
②基準日	平成26年3月31日(月曜日)
③効力発生日	平成26年4月1日(火曜日)

3. その他

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(株式取得による子会社化)

平成26年4月1日付けで、当社は、日産系ディーラーの(株)日産サティオ奈良の発行済株式のすべてを取得し、当該会社を子会社化いたしました。

(1) 目的

当社グループの自動車販売関連事業の業容拡大のため

(2) 株式取得の相手先

日産ネットワークホールディングス(株)

(3) 会社の名称、事業内容及び規模

会社名称 (株)日産サティオ奈良

事業内容 日産車の販売、各種中古車販売、自動車整備全般、その他関連業務

規 模 売上高 3,388百万円(平成25年3月期実績)

店舗数 新車店舗 6 中古車店舗 1(平成26年3月31日現在)

(4) 取得株数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式 0株

(所有割合 0%、議決権数 0個)

取得株数 1,800株

(取得価額 412百万円、議決権数 1,800個)

異動後の所有株式 1,800株

(所有割合 100%、議決権数 1,800個)

(5) 株式の取得時期

株式引渡 平成26年4月1日

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

朝熊 康則

(注) 朝熊 康則は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定監査役

桂山 滋 (現 常勤監査役)

③ 異動予定日

平成26年6月24日